

綾瀬市総合教育支援センター条例を全会一致で可決

子ども・若者・その家族が安心して過ごせる居場所を目指して

12月定例会

12月定例会が、11月27日から12月17日までの21日間の会期で開かれました。この定例会では、令和7年度一般会計ほか3特別会計及び公共下水道事業会計の補正予算、綾瀬市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例、工事請負契約の締結、工事請負契約の変更、指定管理者の指定、市道路線の廃止・認定、綾瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任など、市長から提出された31議案を審議し、それぞれ可決、同意しました。議員提出議案では、意見書2件を可決、1件を否決しました。また、陳情は2件を趣旨了承、6件を趣旨不了承としました。



(12月定例会
議案の詳細)

補正予算

一般会計(第5号、第6号、第7号)、国民健康保険事業特別会計(第1号)、介護保険事業特別会計(第2号)、後期高齢者医療事業特別会計(第1号)の4会計総額で6億1560万3千円増額するもの、公共下水道事業

会計(第1号、第2号)は、資本的収入を644万3千円、資本的支出を648万6千円増額するもの、公共下水道事業会計支援委託を実施するための債務負担行為について所要の措置をするものです。一般会計の第5号は、リサイクルプラザ改修事業費などの増、第6号は、医療扶助

条例

費の増による生活保護事業費、手当額改定による児童扶養手当給付事業費などの増が主なものです。また、最終日に提出された第7号は、子育て世帯への応援手当支給事業を実施するためのもので、8議案をそれぞれ可決しました。

の改正をするものです。
○綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
公職選挙法施行令の改正に伴い、所要の改正をするものです。

を改正する条例
○人事院勧告並びに国及び近隣市の職員等の給与等の状況に鑑み、所要の改正をするものです。
以上、11議案をそれぞれ可決しました。

工事請負契約の締結

令和7年度綾瀬市立綾瀬中学校A棟空調設備機能復旧工事(機械)の請負契約の締結を可決しました。

工事請負契約の変更

○令和6年度綾瀬市立もみの木園建替え工事(建築)
○令和6年度綾瀬市庁舎照明設備等改修工事
○令和6年度綾瀬市庁舎内装等改修工事
以上、3議案をそれぞれ可決しました。

1月臨時会

○専決処分の報告について(綾瀬市市税条例の一部を改正する条例)

報告

補正予算

一般会計(第9号)として6億1853万6千円増額するもので、可決しました。

専決処分の承認

一般会計補正予算(第8号)として衆議院議員選挙経費を増額するもので、承認しました。



(1月臨時会
議案の詳細)



1月12日、「二十歳のつどい」が開催されました<綾瀬市オーエンス文化会館にて>

○綾瀬市子ども医療費助成条例及び綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
子ども医療費助成制度及びひとり親家庭等の医療費助成制度について、オンライン資格確認を導入するため、所要の改正をするものです。
○綾瀬市火災予防条例の一部を改正する条例
林野火災の予防について必要な事項を定めるため、所要

○綾瀬市子ども医療費助成条例及び綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
子ども医療費助成制度及びひとり親家庭等の医療費助成制度について、オンライン資格確認を導入するため、所要の改正をするものです。
○綾瀬市火災予防条例の一部を改正する条例
林野火災の予防について必要な事項を定めるため、所要

○綾瀬市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
綾瀬市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例
○綾瀬市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
○綾瀬市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部

○綾瀬市立中央公民館北の台コミュニティプラザの指定管理者として、KPB・オーエンスグループを指定するもので、可決しました。
市道路線の廃止・認定
道路の払い下げに伴う廃止3件と道路の払い下げに伴い廃止した道路のうち、残された道路の認定1件、開発行為により帰属された道路の認定2件をそれぞれ可決しました。

市政に対する 一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。
12月定例会では、12月11日・12日の本会議で14人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です（掲載は質問順、5ページまで続きます）。
見出し下部の二次元コードから市議会ホームページに掲載の各議員の一般質問の録画映像にアクセスできます。



新産業拠点づくりを公約に掲げる市長の決意を問う



岡 德行

●まちづくりの方向性、土地利用について

●落合吉岡地区の新市街地整備事業の経緯と現状は。

●平成20年以降、整備に向け検討を進めてきたが、権利者との合意に至らず、事業凍結や準備会解散といった経過をたどった。一方、近年、スマートIC開通による土地需要や、地権者有志の検討組織設立など、土地活用に向けての機運が高まっている。

●公約実現に向け当該事業への市長の決意は。

●施政方針で掲げた新たな産業拠点の形成に向けて、地域経済の活性化や雇用の創出など、持続可能なまちづくりを目指し、地権者とともに全力で取り組んでいく。

●地産地消の推進と農地保全について

●農業用大型機械リースなどに対する補助制度を検討するべきでは。

●丁寧な意見聴取を行い、都市型農業の実態を踏まえた上で、効果的な支援策の研究とJAさがみに対する働き掛けを進めていく。

●高温障害対策や農家の働き方改革の視点に立った支援策を考えないか。

●高温障害に対する支援策があること、作業負担軽減や生産効率向上が課題であることは認識している。引き続き、農家の声を踏まえ、効果的な支援策を研究していく。

●市長の市政運営の考え方について

●新たな祭りのコンセプトや内容が不透明の中、名称を募集するような事業の進め方に疑問を抱く。市民意識の醸成から始めるべきでは。



新たな祭りの実施には丁寧な説明と市民参加が不可欠



あやせ未来会議 安藤多恵子

●綾瀬の資源を活用し、市内商業や観光の活性化に向け、関係団体や市民を交えた実行委員会を主体として、新たな祭りを作り上げていく。

●庁舎内のスペースの有効利用について

●閉鎖された食堂やリフレッシュコーナーなどの庁舎内スペースを、市民の財産として活用しないか。

●食堂は内装改修により休憩場所として、リフレッシュコーナーなどは利用案内を掲示することで、有効活用に向け取り組んでいく。

●移動支援の考え方について

●実証実験中である乗合タクシーの共通乗降ポイントとして、要望が多い施設を追加していかないか。

●施設管理者との協議や地域公共交通会議の意見を踏まえ、検討していく。

●道路の危険箇所について

●市内道路の危険箇所に對し、ハード、ソフトの両面で調査や対策が必要では。

●ハード面では、速度抑制対策として啓発看板を設置し、ソフト面では大和警察署を通じ県公安委員会へ信号機の設置を要望している。



日本語指導が必要な子どものための支援体制充実を



志政あやせ 笠間 功治

●国際教室の現状と今後の展開について

●国際教室の児童・生徒数の推移と国籍の状況は。

●令和3年度と7年度を比較すると、小学校は143人から204人、中学校は40人から60人に増加している。近年1番多い国籍はベトナム、2番目はスリランカ、3番目はブラジルである。

●国際教室は全国的に設置、運営されているが、法的位置付けは。

●平成26年1月の国の通知で、日本語指導を必要とする児童・生徒に対し、指導をより一層充実させる観点から、在籍する学級以外の教室で特別の教育課程を編成し、個別の指導を計画的に行うものとされている。

●国際教室の運営に対する国や県の支援状況は。

●国の支援事業で、日本語指導補助支援員の派遣経費に対する補助が実施されているが、本市は現時点で要件を満たしていない状況である。

●現状で認識している国際教室の課題は。

●外国から編入し、日本語を全く話せない児童・生徒への初期指導と、日本語指導を行う教職員の確保や専門性の向上が課題と認識している。支援を必要とする児童・生徒や保護者、学校と行政が連携し、切れ目のない支援体制の整備を進めていく。

詳しい内容は会議録・HPで

ホームページ

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。
詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。
なお、12月定例会の会議録は、2月下旬に閲覧できる予定です。

綾瀬市議会

検索

市長に結果を送付

意見書は国・県など関係行政庁に提出

採決(可決/否決)

討論(賛成/反対)

報告に対する質疑

本会議で委員会の審査結果を報告

委員会審査

所管委員会に付託(審査を委ねること)

議案に対する質疑

本会議で議案の提案説明



市長や議員が提出

議案は、このように
審議されます

委員会では審査をしないもの



本市の持続的発展を目指し 厚木基地とどう向き合うか



志政あやせ 古郡 敏正

●災害発生時における厚木基地と綾瀬市との連携体制

Q 第二種区域の見直しにより、移転補償跡地が区域外となった場合、どのような取り扱いとなるのか。

A 区域外となる場合は、管轄が防衛省から財務省へ変わるが、移転補償跡地に対する市の要望には、適切に対応すると聞いている。

Q 厚木基地内への救急出動が、市救急隊の業務負担となっていないか。

A 基地への救急出動は、

1件当たりの平均所要時間が通常の出動より長く、一時的な救急体制の逼迫の要因となることから、一定の負担はあるものと認識している。

Q 大規模災害時の米海軍厚木基地との連携体制は。

A 災害対応準備と災害救援活動の相互支援に関する活動範囲を定めた覚書を締結しており、実行性の確保のため、連携強化に努めている。

●農業者支援と営農環境の充実

Q 農業振興事業補助金の



不登校の子ども一人一人に 合わせた学びの支援体制は



公明党 野田 広吉

●本市の不登校児童・生徒の学びの支援について

Q 不登校児童・生徒数の現状は。

A 全国的に増加傾向にあり、本市も令和4年度は248人、5年度は282人と増加傾向にあったが、6年度は254人で28人減となった。

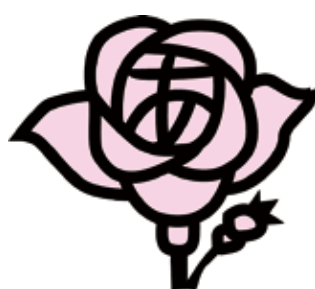
Q 困難を抱える子どもたちが発するSOSをどのように把握しているか。

A 教職員が児童・生徒の様子を日頃から細かく観察し、変化などの発見に努めているほか、各小・中学校でスクールアンケートを月に1度実施するなど、子どもから話を聞く機会を設け、状況把握を行っている。さらに、令

和5年度より、かながわ子どもサポートドックの取り組みとして、全ての子どもたちの困難を確実にキャッチできるよう、プッシュ型面談によるニーズの把握に努めている。

Q 不登校児童・生徒が校外で学習した場合の出席の扱いはどうなるか。

A 令和元年10月の国の通知に基づき教育委員会で作成した方針により、校外施設で相談や指導を受けたり、ICTなどを活用した学習をした場合、学校、保護者や施設が連携し、適切な支援が実施されていることを確認した上で、校長が教育委員会と連携を取り、総合的に判断し出席扱いとすることができる。



市の花「ばら」

上限額見直しと、農家が抱える課題に対応する新たな補助制度を考えないか。

A JAさがみを通じて毎年ヒアリングを実施し、実情やニーズ把握に努めるとともに、適宜、補助内容を見直ししている。新たな支援策の必要性など、より効果的な補助制度となるよう研究していく。



廃棄物の資源化によりコストと環境負荷の低減を



公明党 天笠 哲史

●廃棄物を資源とする処分費削減と環境負荷を低減する資源の循環について

Q 伐採材の一部を薪や工作用材料などに再利用し、市民に還元できないか。

A 細かく砕きチップ化した後に花壇などへ敷き詰め、雑草対策としているほか、花壇の枠などの補修材としても活用している。薪などの提供は考えていないが、再利用の事例を参考にしていく。

Q 不法投棄自転車の処分として、リサイクル業者への委託や売却を検討しないか。

A 処分方法は、道路や公共施設全体の問題であるため、他自治体の先進事例などを参考に調査研究していく。



物価高騰に対応する効果的で柔軟な支援策の実施を



公明党 三谷 小鶴

●物価高騰対策について

Q お米券に限定せず、幅広く利用できる商品券や電子クーポンを活用する考えは。

A 食料品の物価高騰に対する特別加算という交付金の趣旨を踏まえ、即時性や利便性、コスト削減などを総合的に考慮し、商品券や電子クーポンの活用も検討していく。

Q 国の交付金に市独自の額を上乗せして、全ての市民に行き渡る支援をしないか。

A 市独自の額を上乗せした商品券で給付する場合、効

果的で公平な支援策になると考える。さまざまな給付方法を調査研究していく。

●投票しやすい環境整備について

Q 若年層への啓発策として、SNSの活用やデザイン性のある投票済証明書を作成しないか。

A 市公式インスタグラムを活用した関連情報や動画配信を検討していく。投票済証明書は、バラとあやびのイラストを入れた現行デザインのほか、証明書の種類の追加



市公認キャラクター「ブタッコリ〜」



1月18日、「駅伝競走大会」が開催されました<綾瀬スポーツ公園にて>

議会用語の

ミニ知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年4回3月、6月、9月、12月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行わなければならない法的な効力があります。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、3つの常任委員会と基地政策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的審査、調査機関として設置されるものです。





公共施設再編は地域の核で ある学校を軸に考えないか



あやせ未来会議 畑井 陽子

●まちづくりの方向性は「公共施設再編について」

Q 厳しい財政状況の中、公共施設再編計画第2期アクションプラン策定に当たり、どのような課題があるのか。

A 建設費の高騰や防衛補助など、特定財源の見通しが不透明なことなどによる財源の確保が課題であり、財政負担の縮減や平準化に留意し、計画を策定する必要がある。

●地産地消を進める学校給食や農業施策について「有機給食を進めるには」

Q 地産地消の学校給食を進めるための考えは。

A 生産者とJAさがみ間の仕組みにより、市内産農畜産物の販路は限定的となつて

成田 龍二



感染症の症状を発信する際 の情報源の認識を問う



●市民への感染症の症状の伝達と行政の限界について

Q 米政府は、新型コロナウイルスが研究所由来の人工ウイルスであるとの見解を公表している。この場合、ビジネスで活用されるリスクへの対応が必要だが、市は、国や県と異なる見解は周知できないとした。一方、ニンバスの症状を「カミソリで喉を切られたような激痛」とした一部報道から引用した表現はなぜ使用できるのか。

A 衛生研究機関や医療機関が、特に目立つ喉の痛みの症状を分かりやすく伝えるため用いた表現で、医師会にも確認が取れたため使用した。

●部活動の教育的意義について

Q 熊本市では、教職員や地域人材の中から希望者が指導することを前提に、部活動を継続させるとしている。指導者数に合わせ部活動を配置していくほか、人材バンクを通して集まった指導者へ対価を支払うという特徴があり、指導者、保護者や生徒が活動内容などを協議する場を設けて、子どもたちと共に新しい部活動を作り上げること、学校部活動を主軸として維持する考えだが、市の方針は。

A 持続可能な活動環境の確保を目指す、地域と学校が協働し生徒の活動機会を支える体制構築を進め、部活動の地域展開に取り組んでいく。



全世代の健康寿命延伸に向けて 健診や予防策の充実を



公明党 内山 恵子

●健康寿命の延伸対策について

Q 特定健診受診年齢より若い世代への施策と課題は。

A 37歳を除く35歳から39歳までの被保険者を対象に、市独自に健康診査を実施し、生活習慣病のリスクがある方には、保健師や管理栄養士による保健指導を行っている。受診率の低さが課題であるため、保険年金課窓口に健康測定機器を常設し、自身の健康への気づきを促すほか、令和8年度からは、対象者を35歳

から39歳までの全ての被保険者へ拡大し、生活習慣病予防の取り組みを進めていく。

Q 子宮頸がんワクチンのキャッチアップと定期接種の接種者数は。

A 令和6年度のキャッチアップ接種者総数は、5年度と比較し1,510人増の1,926人で、定期接種の接種者総数は、335人増の641人である。

Q 市民プール整備の進捗状況は。また、健康施設という視点で、中心市街地に市民



市公式マスコットキャラクター「あやびい」

プールを作らないか。

A 公共施設再編計画を踏まえ、総合的に整理する必要があるほか、建設費や維持管理費など多くの事業費を要するため、規模と財源を熟慮する必要があることから、慎重に進めていく。また、具体的な建設候補地は未定であり、慎重に判断していく。



市民と課題や対策を共有し 交通事故ゼロ社会の実現を



志政あやせ 武藤 俊宏

●市民とともに交通事故の減少に向けた安全対策と状況について

Q 自転車乗車中のヘルメット非着用や、携帯電話の使用による死亡・重傷事故の傾向と年齢構成は。

A 公益財団法人交通事故総合分析センターでは、ヘルメット着用時の致死率は非着用時の4分の1になると分析している。また、警察庁の報告では、令和6年に全国で発生した自転車乗車中の携帯電話使用による死亡・重傷事故

件数は28件で、10年前と比較し4倍以上に増加している。直近5年間の合計は114件で、全体の75%が20代以下の若年層となっている。

Q 区画線やグリーンベルトなどの道路標示が消えて薄くなっている箇所の補修要望への対応は。

A 学校要望やパトロールなどで把握した箇所に優先順位をつけて、年度予算の中で可能な限り補修工事を実施している。令和7年度は、学校からの要望が36カ所あり、8



1月28日、「県央八市議会議員合同研修会」に参加しました
＜綾瀬市オーエンス文化会館にて＞

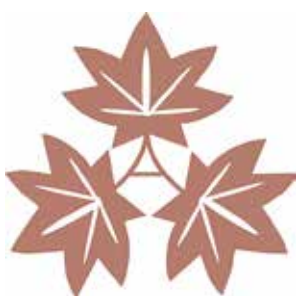
議会用語の ミニ知識

「表決」

表決とは、議会の意思決定に議員が参加するための手段で、賛成、反対の意思表示をすることをいいます。

表決の方法には、大別すると議長が議題に関して賛成する者を起立させ、その多少を認定して行う「起立表決」と起立者の多少を認定しがたい場合に行う「投票による表決」、議長が異議の有無を諮る「簡易表決」の3つがあります。本市議会においては、通常「起立表決」と「簡易表決」が多く用いられています。

このように、議長が表決をとることを「採決」といい、表決の結果得られた議会の意思決定（例えば可決、否決、同意など）を「議決」といいます。したがって、「表決」は、議会の審議過程における最終手続になります。



市の木「やまもみじ」





1月27日、「市民ホールコンサート」が開催されました<市役所1階市民ホールにて>



効果的な啓発活動でリチウムイオン電池の火災予防を



志政あやせ 古市 正

●リチウムイオン電池による火災防止について

Q 国から、リチウムイオン電池などの火災防止啓発活動を実施する「LIBパートナー」に認定されたが、今後の取り組みは。

A リチウムイオン電池の他のごみへの混入は、火災につながる危険性があるため、引き続き広報などを通じ、分別、廃棄方法などの啓発活動や混入をさせない仕組みづくりに取り組んでいく。

●住宅密集地の火災予防につ

いて

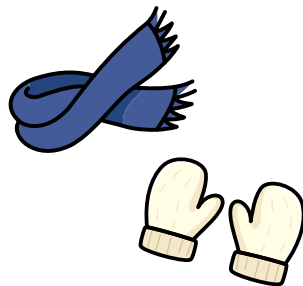
Q 住宅火災予防の一環として、感震ブレーカーの設置促進を含めた条例改正事務を進めているが、その内容は。

A 近年、電気を起因とする火災が多発しており、要因の一つとなる地震発生時の通電火災リスクを軽減するため、対象機器に感震ブレーカーを追加する予定である。

●防災ハザードマップにつ

Q 防災ハザードマップ改訂を見据え、よりよいものと

するための研究をしないか。
A 地震や風水害だけでなく、大規模火災などのさまざまな災害が想定される中、外国籍の方々も含めた全ての市民が、災害に対する備えの充実により一層安心して暮らしていけるよう、他自治体の取り組みなどを参考に、調査研究を進めていく。



不登校児童・生徒と保護者に寄り添った支援の充実を



日本共産党あやせ 福田久美子

●子どもも保護者も安心できる不登校支援を

Q 総合教育支援センターの整備によるメリットは。

A 複数課で実施している相談窓口が一元化され、相談先が明確になることや、センタール内への青少年相談室移設による、教育相談との連携が挙げられる。さらに、不登校相談時に、教育支援教室を見学できる点もメリットである。

Q 不登校が家庭に与える影響とその対応は。

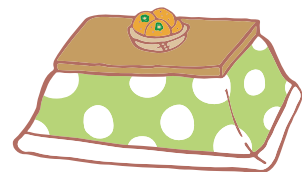
A 子どもを見守るため、

仕事を辞めなければならず、経済的に不安定になる家庭がある。その場合、各学校や教育研究所に配置しているスクールソーシャルワーカーが関係課窓口へ同行し、各制度の申請手続きを支援している。

●幅広い世代へつなげる平和事業について

Q 若年層に対し平和事業への参加を働きかけないか。

A 広報などのほか、小・中学校を通じチラシ配布により周知しており、平和事業への関心、参加意識を高める工夫



など引き続き検討していく。
Q 小学生広島派遣事業報告会の内容を展示などにより広く紹介しないか。

A 事業に参加した児童の考えを作文集などに取りまとめ、学校などへ配布しており、これまでの素材を生かしながら、事業のさらなる周知と参加促進につなげていく。

日本共産党あやせ 上田 博之



市民を危険から守るために欠陥機オスプレイの研究を



●米議会でも欠陥指摘の危険なオスプレイは飛行中止を

Q 米議会調査局の報告書では、同機はこれまで11回墜落し65名が死亡、近年事故が増加し、機械的故障による墜落も複数報告されているが、状況を把握しているか。

A 国は、同報告書は米政府の立場を代弁するものではなく、その内容にコメントする立場にないとしており、市としても回答ができない。

Q 機械的故障は原因不明で、代替部品の調達も見通しがないと記された報告書を、市として調査研究しないか。

A 航空機の安全性の確認は国が責任を持って実施すべきものであり、市として研究

する考えはないが、疑念があれば国に確認する。

●災害対策の深化とフェイク情報などの対策を

Q 避難所の支援環境を国際基準のスフィア基準へ改善する計画を立案しないか。

A 令和8年度末までに現行基準とのギャップを把握し、総合的に検討していく。

Q 避難所から遠い地域への給水に対する考えは。

A 臨時給水所の設置などを研究していく。

Q 災害時の偽情報は人権侵害の恐れもある。AIを活用し、いち早くデマの拡散を止める方法を研究しないか。

A 偽情報などへの対処方法を調査研究していく。

市議会本会議の様子をインターネットで！

市議会では、市民の皆さんに議会の様子をお伝えするため、本会議のインターネット配信を行っています。

本会議中の議場の様子をそのまま公開する「ライブ中継」と、会議日程などから見たい場面を探すことのできる「録画中継」を配信しています。

タブレットやスマートフォンでも視聴できます。録画中継は、本会議終了後4日程度（土・日曜日、休日除く）で視聴できます。



インターネット中継
二次元コード

公職選挙法による禁止行為

◇議員の寄付禁止

◇議員への寄付勧誘・要求の禁止

議員が市民に対し、お金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。

また、市民が議員に対し寄付を求めることも禁止されています。



◇時候のあいさつ状などの禁止

議員は市民に対し、答礼のための自筆によるものを除き、暑中見舞状、年賀状などの時候のあいさつ状（電報なども含まれます）を出すことは禁止されています。



これらに違反すると罰せられます。
市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

請 願 ・ 陳 情 の 審 査 結 果			
付託委員会	件 名	審 査 結 果	日 果
総 務 教 育	庁舎内における政党機関紙勧誘に伴う「心理的圧力」の調査結果を踏まえ、議員による勧誘禁止の確認及び職員を心理的圧力から保護するための措置を求める陳情	令和 7 年12月 4 日	趣 旨 不 了 承
	職員団体の組合費給与天引き（チェックオフ）手続の適正運用及び行政の政治的中立性確保を求める陳情	令和 7 年12月 4 日	趣 旨 不 了 承
	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	令和 7 年12月 4 日	趣 旨 了 承
	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	令和 7 年12月 4 日	趣 旨 了 承
市 民 福 祉	安全・安心の医療・介護提供体制を守るため、全てのケア労働者の処遇改善につなげる報酬10%以上の引上げを求める陳情書	令和 7 年12月 2 日	趣 旨 不 了 承
	夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現を求める陳情書	令和 7 年12月 2 日	趣 旨 不 了 承
	介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める陳情書	令和 7 年12月 2 日	趣 旨 不 了 承
経 済 建 設	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	令和 7 年12月 3 日	趣 旨 不 了 承

市議会への請願や陳情

◆どなたでも提出できます

市民の皆さんは、身近で困っている問題について市議会にその実情を訴えることができます。これを請願や陳情といいます。

◆提出には、次のことに注意してください

- ・書式は《例》を参考に、日本語で簡潔にまとめてください。内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
- ・請願（陳情）者が複数の場合は、代表者を決めてください。
- ・請願（陳情）は、必ず議会事務局へ持参してください。
- ・定例会初日前3日（土・日曜日、休日を除く）までに提出してください。郵送の場合は、請願（陳情）として受け付けることはできませんが、要望書として全議員に配付します。
- ・請願（陳情）者の住所・氏名は一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

※請願には1人以上の紹介議員が必要ですが、陳情には必要ありません。請願と陳情の違いなど詳しくは議会事務局に問い合わせてください。

※請願（陳情）者が数人連署する場合は全員の住所、氏名、押印（記名の場合のみ、署名の場合は不要）をお願いいたします。

《例》

〇〇〇に関する請願(陳情)
令和 年 月 日
綾瀬市議会議長
〇〇〇〇 殿
紹介議員
(署名又は記名押印)
請願(陳情)者
住所
氏名 〇〇〇〇 印
(氏名は署名又は記名押印)
趣旨
理由

12月定例会で可決された意見書

国に私学助成の拡充を求める意見書

令和7年2月の自由民主党・公明党・日本維新の会による高校授業料無償化に向けた3党合意を受け、年収910万円以上の全世帯に年額118,800円を支援するための補正予算が3月31日に成立した。合意内容には、令和8年度から授業料支援額を7年度の私立高校授業料平均額に相当する457,000円に引き上げ、所得制限を撤廃することも盛り込まれているが、これで全てが無償化となるわけではない。

文部科学省は、令和7年度限りの新規支援策として高校生等臨時支援金を実施しているが、8年度からは、所得制限の撤廃や私立高校等の加算額の引上げも含め検討中としており、必要な財源を確保した上で、合意された内容を着実に実施することが求められる。

また、授業料が実質無償になったとしても、入学金や施設設備費等の私費負担は変わらず、入学金の補助制度創設や施設設備費等の補助対象化など、さらなる措置を講じる必要がある。

さらに、私立学校への経常費助成は、公立高校生1人当たりに対する公費支出額の3割にとどまっており、私立学校が公教育として重要な役割を担っていることから、私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された、経常的経費国庫補助2分の1助成の速やかな実現が求められる。

よって、国においては、公立私立の学費格差をさらに改善し、全ての子供たちに学ぶ権利を保障するため、私学助成を一層増額するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月17日

綾瀬市議会議長 齊 藤 慶 吾

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣
文部科学大臣 あて

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

今年度、県内の私立学校に対する生徒1人当たりの経常費補助額は国、県ともに増となり、特に私立高校においては国基準額に達した。一方で、小学校と中学校に対する県の経常費補助額は、いまだ国基準額に達しておらず全国最下位水準となっている。また、県内在住の私立高校生に対する授業料補助上限額は、年収750万円未満世帯まで拡充され、公立私立間の学費格差の是正が進み、進学先の選択肢が広がった。

しかしながら、私立高校においては、少子化に伴い今後入学者が減少する見通しから財政的な不安を抱えており、補助制度を向上させる特別な措置が求められるとともに、保護者負担軽減も授業料補助のみで、施設設備費等の負担は残されたままとなっている。

東京都では、所得制限が撤廃され、全ての私立高校生が実質授業料無償となったほか、私立中学校に通う世帯には所得制限なく授業料が補助される制度がある。また、東京都から他県の私立高校に通う生徒は補助対象となるが、神奈川県から県外の私立高校へ通う生徒は補助対象外となっている。

これらの課題解決に向け、私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減するとともに、私立学校の補助制度を向上させ、全ての子供たちの学ぶ権利を保障するためには、私学助成を一層拡充していくことが重要である。

よって、県においては、令和8年度予算において私学助成の拡充を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月17日

綾瀬市議会議長 齊 藤 慶 吾

神奈川県知事 あて

『意見書』とは

市民の皆さんからの要望や意見を、国政や県政に反映させるため、地方自治法第99条「議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。」との規定に基づき、国や県に対し議長が議会を代表して提出するものです。

委員会での行政視察

委員会では、優れた施策を市政に反映させるため、先進地などを視察して、特定事項について情報を収集し、専門的知識を深めています。
視察内容の詳細は、議会事務局で閲覧できます。

●市民福祉常任委員会
視察日程・10月14日～16日
【岡山県奈義町】
▽子育て支援等施設の運営について
【岡山県美作市】
▽健康寿命を延ばそう条例について
【岡山県備前市】
▽無痛分娩費用助成事業について

●経済建設常任委員会
視察日程・11月10日～12日
【大阪府門真市】
▽門真市ものづくり産業振興計画について
【京都府八幡市】
▽京都府八幡市基本計画とインターチェンジエリアの取り組みについて
【三重県桑名市】
▽公民連携「コラボ・ラボ桑名」について

●総務教育常任委員会
視察日程・11月12日～14日
【宮城県白石市】
▽学びの多様化学校について
【福島県福島市】
▽福島市公式防災アプリについて
【宮城県栗原市】
▽給食事業について

○奈義町役場にて

○門真市役所にて

○白石市役所にて

配布に関する問い合わせ

市議会だよりの汚損・破損や配布漏れなど、配布に関するお問い合わせは、株式会社メディア・ソリューション・センターのポスティングコールセンター（☎0120-221-523、月～土曜日、午前9時～午後6時）へ問い合わせてください。

次号は、令和8年5月15日に発行予定です。

議会の動き

●11月
20日 議会全員協議会・議会運営委員会
27日 12月定例会本会議（初日）・議会全員協議会
●12月
2日 市民福祉常任委員会
3日 経済建設常任委員会
4日 総務教育常任委員会
8日 基地政策特別委員会
11日 12月定例会本会議（第2日）
12日 12月定例会本会議（第3日）・議会運営委員会
17日 12月定例会本会議（最終日）・議会全員協議会・議会報編集委員会
●1月
15日 茨城県神栖市議会議員来市（アクティブ・シニ

ア応援窓口について）
20日 議会全員協議会・議会運営委員会
23日 1月臨時会・議会全員協議会
28日 県央八市議会議員合同研修会（オーエンス文化会館）
30日 議会報編集委員会

市LINE公式アカウントで、あやせ市議会だよりの発行をお知らせします！

・市LINE公式アカウントに登録し、「広報」情報の受信設定をすることで、市議会だより発行のお知らせを受け取ることができます。（2月、5月、8月、11月の15日／年4回）
・届いたお知らせから、市ホームページに掲載した市議会だより最新号へ、いつでも、どこでも、手軽にアクセスすることができます。

市公式アカウント

受信設定の方法

①メニューから「受信設定」を選択する。

②表示された入力フォームから「広報」にチェックを入れる。

※この設定をしないと、情報が届かないので注意してください。

・市LINE公式アカウントを友だち追加済みの方も、同様の方法で受信設定を変更することができます。

会期日程（予定）

2月25日（水）	本会議（議案審議）
26日（木）	本会議（議案審議）
3月3日（火）	市民福祉常任委員会
4日（水）	経済建設常任委員会
5日（木）	総務教育常任委員会
6日（金）	市民福祉常任委員会
9日（月）	経済建設常任委員会
10日（火）	総務教育常任委員会
12日（木）	基地政策特別委員会
16日（月）	本会議（一般質問）
17日（火）	本会議（一般質問）
18日（水）	本会議（一般質問）
23日（月）	本会議（委員長報告～採決）

3月定例会のご案内

あなたも傍聴してみませんか

・傍聴の際、希望の方には議案資料を貸し出します。
資料は10部限りですので、窓口での申し込み順となります。

・開会時間は午前9時、23日（月）は午前9時30分になります。

・日程や時間は変更することがありますので、議会事務局に問い合わせてください。
※手話通訳をご希望の方は、傍聴2週間前までに議会事務局にご連絡ください。

議会事務局 ☎0467-70-5644 FAX 0467-70-5706
✉wm.705644@city.ayase.kanagawa.jp

今後の予定

6月定例会	6月1日～6月19日
9月定例会	9月1日～9月29日
12月定例会	11月26日～12月16日
令和9年3月定例会	2月25日～3月23日

● 1 2月定例会の審議結果一覧表

○ 賛成 ● 反対

番 号	案 件 名	結 果 と 日		案件に対する賛否（◎会派の代表者）																	
				志政あやせ						公明党				あやせ 未来 会議		日本 共産党 あやせ		所 属 な し			
				◎古 市 正	武 藤 俊 宏	齊 藤 慶 吾	金 江 大 志	石 井 麻 理	笠 間 功 治	古 郡 敏 正	◎三 谷 小 鶴	内 山 恵 子	天 笠 哲 史	野 田 広 吉	◎安 藤 多 恵 子	畑 井 陽 子	◎上 田 博 之	福 田 久 美 子	越 川 好 昭	岡 徳 行	成 田 龍 二
第62号議案	綾瀬市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	可決	12月17日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第63号議案	綾瀬市青少年相談室設置条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第64号議案	綾瀬市こども医療費助成条例及び綾瀬市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○		
第65号議案	綾瀬市火災予防条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第66号議案	綾瀬市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第67号議案	綾瀬市総合教育支援センター条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第68号議案	工事請負契約の締結について（令和7年度綾瀬市立綾瀬中学校A棟空調設備機能復旧工事（機械））	//	11月27日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第69号議案	工事請負契約の変更について（令和6年度綾瀬市立もみの木園建替え工事（建築））	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第70号議案	工事請負契約の変更について（令和6年度綾瀬市庁舎照明設備等改修工事）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第71号議案	工事請負契約の変更について（令和6年度綾瀬市庁舎内装等改修工事）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第72号議案	指定管理者の指定について（綾瀬市立中央公民館北の台コミュニティプラザ）	//	12月17日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○		
第73号議案	市道路線の廃止について（R90）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第74号議案	市道路線の廃止について（R539）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第75号議案	市道路線の廃止について（R871）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第76号議案	市道路線の認定について（R871－1）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第77号議案	市道路線の認定について（R292－3）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第78号議案	市道路線の認定について（R1435－2）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第79号議案	令和7年度綾瀬市一般会計補正予算（第5号）	//	11月27日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第80号議案	令和7年度綾瀬市一般会計補正予算（第6号）	//	12月17日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○		
第81号議案	令和7年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○		
第82号議案	令和7年度綾瀬市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○		
第83号議案	令和7年度綾瀬市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	//	11月27日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第84号議案	令和7年度綾瀬市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	//	12月17日	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第85号議案	綾瀬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●		
第86号議案	綾瀬市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第87号議案	綾瀬市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○		
第88号議案	綾瀬市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○		
第89号議案	綾瀬市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第90号議案	令和7年度綾瀬市一般会計補正予算（第7号）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第91号議案	令和7年度綾瀬市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第92号議案	綾瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
意見書案第5号	国に私学助成の拡充を求める意見書	可決	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
意見書案第6号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書	//	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
意見書案第7号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書	否決	//	●	●		●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●		

● 1 月臨時会の審議結果一覧表

○ 賛成 ● 反対

番 号	案 件 名	結 果 と 日		案件に対する賛否（◎会派の代表者）																
				志政あやせ						公明党				あやせ 未来 会議	日本 共産党 あやせ	所属 なし				
				◎古 市 正	武 藤 俊 宏	齊 藤 慶 吾	金 江 大 志	石 井 麻 理	笠 間 功 治	古 郡 敏 正	◎三 谷 小 鶴	内 山 恵 子	天 笠 哲 史	野 田 広 吉	◎安 藤 多 恵 子	畑 井 陽 子	◎上 田 博 之	福 田 久 美 子	越 川 好 昭	岡 徳 行
第 1 号 議 案	専決処分の承認について（令和 7 年度綾瀬市一般会計補正予算（第 8 号））	承認	1 月 23 日	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第 2 号 議 案	令和 7 年度綾瀬市一般会計補正予算（第 9 号）	可決	//	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長（採決には加わりません）